

## 論文

# 「名目価値」 Nominalwert について

——マルクスの数字例についての一解釈——

井上 周 八

- |                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| I 問題の所在         | IV ローゼンベルクと森下教授の見解批判 |
| II 「私見」         | V むすび                |
| III なぜ「名目価値」なのか |                      |

## 1 問題の所在

『資本論』第3巻第4篇「商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への転化（商人資本）」第17章「商業利潤」のなかにマルクスの数字例とそこでの「流通費」の問題は存在する。第3巻の第1篇から第3篇にかけてマルクスは一般的利潤率を産業資本の存在という抽象的段階で考察し、次で第4篇において一般的利潤率の問題を商人資本を登場させてより具体的に考察した。商人資本の独立による商業利潤の形成、商業利潤と産業利潤の関係、剰余価値の生産に直接あたらない商人資本が、いかなる根拠に基づいて剰余価値の分配をうけ、一般的利潤率の形成に参加するのか、についての説明がこの章で行なわれている。そしてこの説明のなかに有名なマルクスの数字例が示されており、この数字例をめぐるローゼンベルクのマルクスの数字例の修正をはじめとして多くの論者が問題を提起したのであり、また「純粹の流通費」やそのなかの「可変資本の問題」<sup>1)</sup>が論争されたのである。

1) 『資本論』第3巻第4篇第17章「商業利潤」で、マルクスは「商業資本家——ここでは商品取引業者——が使用する商業賃金労働者」の関係を考察している。

マルクスはまず次のように述べている。

「労働者の不払労働が生産的資本のために直接に剰余価値をつくり出すのと同様に、商業賃金労働者の不払労働は商業資本のためにこの剰余価値の分けまえをつくり出すのである。」(同上, 479ページ)

そして「厄介なのは次の点ある」そして以下のごとく述べている。

「商人自身の労働時間や労働は、すでに生産されている剰余価値の分けまえを彼のためにつくり出すとはいえず、価値創造労働ではないとすれば、彼が商業労働力の買入れに投ずる可変資本については事情はどうか？ この可変資本は投下費用として前貸商人資本に加算することができるであろうか？ もしできなければ、それは利潤率平均化の法則と矛盾するようになる。前貸資本としては100しか計算できないのに、150を前貸しする資本家があるか？ もしそれをするとすれば、それは商業資本の本質と矛盾するようになる。なぜならば、この資本種類が資本として機能するのは、産業資本のように他人の労働を動かすということによるのではなく、それ自身が労働するということ、すなわち売買の機能を果たするということによるのであって、ただそうすることの代償としてのみ、た

そこで、以下、第17章「商業利潤」に展開されているマルクスの所説をみることから始めよう。

マルクスはまず次のように述べている。

「流通部面での資本の純粋な諸機能——産業資本家が第一に自分の商品の価値を実現し第二にこの価値を商品の生産要素に再転化させるために行なわれなければならない諸操作、商品資本の変態  $W'-G-W$  を媒介するための諸操作、つまり売りと買いという行為——は、価値も剰余価値も生まない。」(『資本論』, 国民文庫(6)459ページ)

そして商品の売りと買いが産業資本家自身によって行なわれても、それはけっして価値や剰余価値を創造する操作ではないとすれば、それは、産業資本家によってではなく他の人々によって行なわれても、価値や剰余価値を創造する操作になることはできないとしたのち「とはいえ、産業資本の流通段階も生産と同様に再生産過程の一段階をなしているのだから、流通過程で独立に機能する資本もいろいろな生産部門で機能する資本と同様に年間平均利潤をあげなけ

だそうすることによってのみ、産業資本が生産した剰余価値の一部分を自分の手に移すのだからである。」(同上, 479-480ページ)

そして商人資本が商本賃金労働者を使用する必然性について次のようにいう。

「仮りに、どの商人も彼自身が自分の労働で回転させることができるだけの資本しかもっていないとすれば、商本資本の無限の分散が現われるであろう。この分散は、資本主義的生産様式が進むにつれて生産的資本がより大きな規模で生産しより大きな量を操作するようになるのと同じ度合いで、増大せざるをえないであろう。」(同上, 480ページ)

この商業賃金労働者 (b) の登場についてさらに次のように述べている。

「直接に商品の売買に投ぜられる総商人資本を  $B$  とし、これに相応する、商業的、補助労働者への支払に投ぜられる可変資本を  $b$  とすれだ、 $B+b$  は、どの商人も店員なしでやってゆくと仮定した場合、つまり一部分が  $b$  に投ぜられないと仮定した場合に必要な総商人資本の大きさよりも、小さい。とはいえ、これではまた困難はかたづいてはいない。

商品の販売価格は、(1)  $B+b$  にたいする平均利潤を支払うのに足りるものでなければならない。このことは、すでに、 $B+b$  が元来の  $B$  一般の縮少であり、 $b$  のない場合に必要であろうよりも小さい商人資本を表わしているということによって、説明されている。しかし、この販売価格は、(2)  $b$  にたいする新たに追加的に現われる利潤のほかに、支払われた労賃すなわち商人の可変資本  $= b$  そのものをも補填するのに足りるものでなければならない。このあとのほうのことが困難な点である。」(同上, 482ページ)

そしてマルクスは次のように続ける。

「商人が  $b$  買うものは、想定によれば、ただ、商業労働、つまり資本流通の諸機能  $W-G$  および  $G-W$  を媒介するために必要な労働でしかない。ところが、商業労働は、資本が商人として機能するために、資本が商品の貨幣への転化および貨幣の商品への転化を媒介するために、一般に必要な労働である。それは、価値を実現しはするが創造しはしない労働である。そして、ただ資本がこのような機能を行なう——つまり資本家がこの操作、この労働を自分の資本で行なう——かぎり、この資本として機能して一般的利潤率の規制に参加するのであり、すなわち総利潤から自分の配当を引きだすのである。ところが、 $b \cdot \text{プラス} \cdot b$  にたいする利潤は、まず第一に労働に支払われ(というのは、それが産業資本家が商人自身の労働に支払っても商人から支払を受ける店員の労働に支払っても同じこと

ればならない。もし商人資本が産業資本よりも高い百分率平均利潤をあげるならば、産業資本の一部分は商人資本に転化するであろう。」(同上、460 ページ) と商人資本の一般的利潤率への参加について指摘する。そして「商人資本そのものは剰余価値を生まないのだから、平均利潤の形でその手に落ちる剰余価値は、明らかに生産的資本全体が生みだした剰余価値の一部分である。だが、いま問題なのは、どのようにして商人資本は、生産的資本が生みだした剰余価値または利潤のうちから自分のものになる部分を自分に引き寄せるのか? ということである。」(同上、460—461ページ) と問題を提起し、「商人は彼の利潤を彼が売る商品の価格から引きだすよりほかはないということは明らかであり、また、彼が自分の商品の販売によってあげるこの利潤は、彼の購買価格と彼の販売価格との差額に等しく、購買価格を越える販売価格の超過分に等しくなければならないということは、もっと明らかである。」(461ページ) と指摘したのち、「流通費」をさしあたり捨象することについて「商品を買ってからそれを売るまでに追加費用(流通費)が商品にはいることもありうるし、またそうでないこともありうる。このような費用がはいる場合には、購買価格を越える販売価格の超過分は単に利潤だけを表わしてはいな

---

だから)、そして第2に商人自身がしなければならないはずのこの労働への支払にたいする利潤が支払われるように見える。商人資本は第1にbの払いもどしを受け、第2にbにたいする利潤を受けとる。つまり、このようなことは次のことから生ずるのである。すなわち、商人資本は、まず第1に、自分が商人資本として機能するための労働にたいして支払を受けるということ、そして第2に、自分が資本として機能するので、すなわち機能資本としての自分に利潤で支払われるような労働をするので、利潤の支払を受けるということから生ずるのである。」(同上485—6ページ)そしてこれが解決しなければならない問題であるとしてマルクスは続ける。

「 $B=100$ ,  $b=10$ , 利潤率=10%と仮定しよう。われわれは $K=0$ とするのであるが、そのわけは、購買価格のうちここでは問題にならないすでにかたづいている要素を再び不必要に計算に入れないようにするためである。そうすれば販売価格は、 $B+p+b+p (=B+Bp'+b+bp'-p'$ は利潤率) $=100+10+10+1=121$ となるであろう。

しかし、もしbが商人によって労賃に投ぜられないとすれば——bはただ商業労働つまり産業資本が市場に投ずる商品資本の価値の実現のために必要な労働に支払われるだけだから——、事柄は次のようになるであろう。 $B=100$ で買ったり売ったりするために商人は自分の時間を費やすであろう。そして、彼の使える時間はこれだけだと仮定しよう。bすなわち10によって代表されている商業労働は、もし、それが労賃によってではなく利潤によって支払われるとすれば、もう一つの商業資本=100を前提する。というのは、その10%は $b=10$ だからである。この第2の $B=100$ は商品の価格に追加的にはいらぬであろうが、しかし10%ははいるであろう。それだから、10ずつで二度=200での操作が行なわれ、商品を $200+20=220$ で買うであろう。」(同上、文庫(5)486—7ページ)

だが右のように220で買う事態を回避させるのが商人資本の自立化である。それゆえマルクスは第17章の結びとして以下のように述べているのである。

「産業資本にとっては流通費は空費として現われ、また実際にそうでもある。商人にとっては流通費は彼の利潤の源泉として現われ、この利潤は——一般的利潤率を前提すれば——流通費の大きさに比例する。それゆえ、このような流通費のために必要な出費は、商業資本にとっては生産的投下なのである。したがってまた、商業資本が買う商業労働も、商業資本にとっては直接に生産的なのである。」(『資本論』、国民文庫(6)492ページ)

いということは明らかである。研究を簡単にするために、さしあたりは、このような費用ははいってこないと想定しよう。」(461ページ)と述べ、商業利潤を商人が入手する方法について産業資本家は、流通では、それまでに生産された剰余価値または利潤をただ実現するだけであるが、商人は、それとは反対に、流通のなかで流通によって自分の利潤をただ実現するだけではなくはじめてそれを得なければならないのだが、こういうことは産業資本家が商人に生産価格で売った商品、または、総商品資本を見る場合には、価値どおりに売った商品を、商人が生産価格よりも高く売り、その価格に名目的な追加をし、したがって、総商品資本を見れば、それを価値よりも高く売って、その実質価値を越える名目価値の超過分を取りこむということ、一口に言えば、商品をそれが値するよりも高く売ることによって、である、と述べたあと、「じっさい、利潤は商品の名目的な価格引上げから生ずるという、すなわち商品を価値よりも高く売ることから生ずるという全観念は、商業資本の考え方から生まれたのである。

しかし、もう少し詳しく見れば、これはただの外観だということがすぐわかる。」(463ページ)としてこの考え方を否定する。そしてこのような誤った考え方が何故生まれるのかについて次のように述べている。

「商品取引業者が彼の商品にたいするたとえば10%の利潤を実現することができるのは、ただ、彼がその商品を生産価格よりも10%高く売らなければならぬ、とわれわれが想定するのはなぜであるか？ それは、われわれが、この商品の生産者つまり産業資本家(彼は産業資本の人格化として外界にたいしてはつねに『生産者』として現われる)がその商品を商人に生産価格で売った、と仮定したからである。もしも商品取引業者の支払うその商品の購買価格がその生産価格に等しく、究極的にはその価値に等しく、したがって商品の生産価格が、究極的には価値が、商人にとっての費用価格を表わすとすれば、じっさい、商人の購買価格を越える彼の販売価格の超過分——ただこの差額だけが彼の利潤の源泉となる——は、その商品の生産価格を超えるその商業価格の超過分でなければならない。しかし、究極において商人はすべての商品をその価値よりも高く売らなければならない。しかし、産業資本家が商人に商品を生産価格で売ることとは、なぜ仮定されたのか？ というよりも、この仮定ではどういうことが前提されていたのか？ それは、商業資本(ここで問題にするのはただ商品取引資本としての商業資本だけである)は一般的利潤率の形成には加わらないということである。一般的利潤率の論述ではどうしてもこの前提から出発せざるをえなかったのであるが、そのわけは第1には、商業資本そのものがそのときにはわれわれにとってまだ存在しなかったからであり、第2には、平均利潤、したがってまた一般的利潤率が、さしあたりはどうしても別々の生産部面にある産業資本によって現実に生産される利潤または剰余価値の平均化として展開されざるをえなかったからである。これに反して、商人資本では、われわれが問題にするのは、利潤の分配には参加するがその生産には参加しない資本である。だから、今度は以前の論述を補足することが必要になるのである。」

(同上、463—4ページ)

次でマルクスは以下のような見解を順序だてて説明する。

「1年間に前貸しされる産業資本の総額は  $720C + 180V = 900$  (単位はたとえば100万ポンド) で、 $m'$  は100%だとしよう。そうすれば、生産物は  $720C + 180V + 130m$  である。次にこの生産物または生産された商品資本を  $W$  とすれば、 $W$  の価値または生産価格 (というのは両者は諸商品の総計については一致するのだから) は1080であって、総資本900についての利潤率は20%である。この20%は、前に述べたところによれば、平均利潤率である。なぜならば、ここでは剰余価値は、別々な構成をもつあれこれの資本にたいしてではなく、平均構成をもつ総産業資本にたいして計算されているからである。だから、 $W$  は1080で、利潤率は20%なのである。ところで、この900ポンドの産業資本のほかになお100ポンドの商人資本が加わって、これもその大きさに比例して産業資本と同じ利潤の分けまえを取ると仮定しよう。前提によれば、この商人資本は総資本1000の10分の1である。そこで、商人資本は10分の1の割合で総剰余価値180の分けまえにあずかり、したがって18%という率の利潤を手に入れる。だから、実際には、総資本の残りの10分の9のあいだに分けられる利潤はたった162しかない。すなわち、900という資本にたいしてやはり18%である。だから、 $W$  が産業資本900の所有者たちによって商品取引業者に売られる価格は  $720C + 180V + 162m = 1062$  である。そこで、商人が自分の資本100に18%の平均利潤をつけるとすれば、彼は諸商品を  $1062 + 18 = 1080$  で、すなわち諸商品の生産価格で、または総商品資本を見ればその価値で、売ることになる。といっても、彼は彼の利潤をただ流通のなかで流通によってあげるのであり、ただ彼の購買価格を越える彼の販売価格の超過分によってあげるのではあるが。しかし、それにもかかわらず、彼はそれらの商品を価値よりも高く、または生産価格よりも高く、売るのではない。というのは、彼がそれらの商品を価値よりも安く、または生産価格よりも安く、産業資本家から買ったからにはほかならない。」(同上、464—466ページ)

このようにマルクスによれば産業資本は剰余価値としてすでに商品の価値に含まれている利潤を実現するだけであるが、商業資本が利潤を実現するのも、ただ、産業資本によって実現される商品の価格ではまだ剰余価値または利潤の全部が実現されていないからこそであり、このように商人の販売価格が購入価格を越えるのは、販売価格が総価値を越えるからではなく、購入価格が総価値に満たないからなのである。そして「このような流通費がどんな種類のものであろうとも、すなわち、純粋に商人的な業務そのものから生ずるもので商人の独自の流通費に属するものであろうと、または、補足的な、流通過程のなかで加わってくる生産過程、たとえば発送や運輸や保管などから生ずる費目を表わすものであろうと、とにかくこのような流通費は、商人の側で、商品購入に前貸しされた貨幣資本のほかに、つねに、これらの流通手段の購入や支払に前貸しされた追加資本を前提する。この費用要素は、流動資本から成っているかぎりでは全部が、固定資本から成っているかぎりではその損耗の程度に応じて、追加要素として商品の販売価格にはいる。そして、純粋に商業的な流通費のように、商品の現実の価値追加

分を形成しない場合にも、名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる。しかし、流動資本であろうと固定資本であろうと、この追加資本全体が一般的利潤率の形成に加わるのである。」(同上、470ページ)と述べたあと「純粋な流通費」にふれて、「純粋に商業的な流通費(したがって発送や運輸や保管などの費用を除いて)は、商品の価値を実現するために、この価値を商品から貨幣へであろうと貨幣から商品へであろうと転化させるために、商品の交換を媒介するために、必要な費用に帰着する。」(同上、471ページ)と述べたあと「これらの費用のうちで、ここでわれわれの関心をひくただ一つの部分は、可変資本に投ぜられる部分である。」(同上、472ページ)と指摘する。

マルクスはまず商人資本が独立しない場合の不利について「前にあげた例で商人資本100のほかにある $720C + 180V + 180m$ が産業資本家に162すなわち18%の利潤を残し、したがって18の控除をひき起こすとすれば、もしこの独立化がなければ必要な追加資本はおそらく200となり、そうなれば産業資本家の総前貸は900ではなくて1100となり、したがって剰余価値180にたいしてはたった $16\frac{4}{11}$ の利潤率となるであろう。」(同上、475ページ)と述べたあと、「いま、自分自身の商人である産業資本家が、流通のなかにある自分の生産物が貨幣に再転化する前に新たな商品を買うための追加資本のほかに、さらに資本(事務所費や商業労働者の賃金)を自分の商品資本の価値の実現のために、つまり流通過程のために、前貸ししたとすれば、それはたしかに追加資本ではあるが、しかし剰余価値を形成しはしない。それは商品の価値から補填されるよりほかはない。なぜならば、これらの商品の価値の一部分は再びこのような流通費に転換されなければならないからである。しかし、これによって追加剰余価値は形成されない。社会の総資本について言えば、これは事実上次のようなことに帰着する。すなわち、社会の総資本の一部分は価値増殖過程にはかかわりのない付随的な操作のために必要であるということ、そして、社会的資本のこの部分は絶えずこの目的のために再生産されなければならないということである。」(同上、475—6ページ)として、流通費50を登場させて、以下のように述べている。

「前にあげた例で商人資本100のほかさらに追加資本50が問題の費用のために前貸しされるとすれば、今度は総剰余価値180が、生産的資本 $900 \cdot \text{プラス} \cdot \text{商人資本}150$ 、合計1050に配分されることになる。そこで、平均利潤率は $17\frac{1}{7}\%$ に下がる。産業資本家は商品を商人に $900 + 154\frac{2}{7} = 1054\frac{2}{7}$ で売り、商人はそれを1130 ( $1080 + 50$ —この50は彼がさらに補填しなければならない費用)で売る。そのほか、商業資本と産業資本との分割には、商業費用の集中が伴い、したがって商業費用の縮減が伴うとみなさなければならない。」(同上、476—7ページ)

このマルクスの説明には一つの難点がある。それは流通費50に関係するものである。マルクスは『資本論』第2巻第6章を受けて、第3巻第17章で流通費について次のように述べている。

「この流通費がどんな種類のものであろうとす、すなわちそれ、純商人的な事業そのものから生じ従って商人の独自の流通費に属するか、附属的な・流通過程の内部でつけ加わる生産過程、たとえば発送・運輸・保管などから生ずる費用を表わすかをとわず、この流通費は、商

人の側において、商品購入に投下された貨幣資本のほかに、つねに、これらの流通手段〔発送・運輸・保管施設など〕の購入および支払に投下された追加資本を内蔵する。この費用要素は、流動資本から成りたつかぎりでは全部的に、固定資本から成りたつかぎりでは磨損の度合に応じて、追加要素として商品の販売価格に入りこむが、純商人的な流通費のように商品の現実的価値追加を形成しない場合でも、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ。だが、流動資本であるか固定資本であるかを問わず、この追加資本全体が一般的利潤率の形成に参加する。」(同上, 470ページ)

そして、この追加資本が平均利潤率の形成に参加する点について、以下のように叙述している。

「前例において100の商人資本の他に、なお50の追加資本が問題の費用のために投下されるとすれば、総剰余価値180が、いまや、生産的資本 900 プラス商人資本150, 合計1050の上に分配される。だから平均利潤率は17½%に低下する。産業資本家は商品を900+154 =1054 で商人に売り、商人はこれを1130(1080+彼が再補填せねばならぬ費用分50)で売る。それはともあれ、商人資本と産業資本との分業には、商業資本の集中が、したがってその減少が、伴っていることが認められねばならぬ。」(同上, 418ページ)

つまり、マルクスの数字例での利潤率は前にみたごとく

$$(A) \quad 720C + 180V + 130m = 1080$$

$$P' = \frac{180m}{720C + 180V} = 20\%$$

$$(B) \quad \text{商業資本 100 参加により}$$

$$P' = \frac{180m}{720C + 180V + 100h} = 18\%$$

$$(C) \quad \text{さらに流通費50の参加により,}$$

$$P' = \frac{180m}{720C + 180V + 100h + 50} = 17\frac{1}{2}\%$$

と発展的に考察されているのである。

このC段階を数字をあらためて説明すれば次のようである。

1年間に投下される総産業資本を $720C + 180V = 900$ とし、剰余価値率を100%とすれば、生産される商品資本Wの価値または生産価格は $720C + 180V + 180m = 1080$ となる。さて、900の産業資本のほかに、その流通のためにさきに100の追加資本(商業資本)を投下したとする。流通費を捨象した場合の一般的利潤率は産業資本によって生産された総利潤180によって規定され、産業資本を900、商業資本を100とすれば、一般的利潤率は $180/1000 = 18\%$ である。したがって、利潤率180は、産業資本と商業資本とに対して、それぞれ162と18として分配される。だから、産業資本家は現実には1080の価値ある商品を $K(720 + 180 = 900) + P(162) = 1062$ の価値で商人に般売する。商人は、この価格に一般的利潤率に従って計算された、その大きさに応じて彼に帰属する平均利潤18を加えた1080、すなわち商品の価値に等しい価格で売る。ところで、

商人は純粋な流通費をも投下しなければならない。そこで、これまで捨象されていた流通費（計算、簿記、市場取引、通信等に必要なる不変資本および可変資本）を商人が投下すると、この追加資本に対する利潤の分配は商人に帰属する利潤総額を増加させるが、より大量の商業資本が産業資本とともに平均利潤率の一般的利潤率への均等化に参加することによって利潤率を低下させる。50の追加資本が純粋な流通費として投下されるとすれば、総利潤180は総資本  $900+100+50=1050$  に対して分配されて、一般的利潤率は17%となる。だから、産業資本家は1080の価値ある商品を  $K, (720+180=900)+P(154)=1054$  の価格で商人に販売する。商人は、一般的利潤率に従って計算された、その大きさに応じて彼に帰属する平均利潤25をこの価格に付加し、さらに填補しなければならない流通部分50を追加した1130( $1054+25+50=1130$ )の商業価格で最終消費者に販売する。すなわち、商品の価値に等しい価格で売るのでなく、前者を超える流通上の実費を加えた価格で売るのである。

右のマルクスの数字例には難点が一つだけある。

「それは従来、純粋の流通費を論争する人たちが意外に問題にしなかった1130で売るというマルクスの数字についてである。すなわち、1080の価値ある商品を産業資本家は商業資本家へ販売するが、その際、流通費部分50を追加し、1130の商業価格で商業資本家は最終消費者に販売する、とマルクスは述べており、これを無条件に支持する論者もいる。ところが、前提によれば、1年間に投下される総産業資本は $720C+180V$ であり、生産されるのは1080の価値である。そこで、ここに一つの問題が生ずることになる。すなわち、この1080の価値ある商品を売るのに、さらに50の流通費が必要なのであるが、この50はすでに実在する商品でなければならないということである。」(拙著『経済学』、文真堂、1979年刊281ページ)

マルクスの数字例をそのまま理解すれば、この50はどこにもないのである。流通費50は1080の価値をもつ商品を、1130で売って、最終の消費者に負担させることによって、商業資本家に回収されるとマルクスは述べているのであるが、そしてそのこと自体は正しいのであるが、この場合に、「名目的価値」を付加して、価値以上の価格で販売するということは、『資本論』でマルクスが前提としてきた価値と価格の一致（雲給の一致）や、さらに総価値と総生産価格の一致という原則と矛盾しないのかという問題<sup>2)</sup>にも関係するが、そのまえにこの50という流通費を構成する生産物がマルクスの数字例ではどこに存在するのかという問題に直面せざるを得ないのである。<sup>3)</sup>

2) この問題に関連して橋本勲教授は、かつてその著『商業資本と流通問題』（ミネルヴァ書房）で次のように述べている。

「第1には、マルクスの総価格と総生産価格とが一致するという原則が崩れるという難点である。しかし、この総価値＝総生産価格を前提とする理解に対しては、この前提は、商業資本分析の段階においては崩れてもよいという異説がないわけではない。しかし『社会的総生産物の生産価格の総額はその価値に等しくなければならない』(Kapital. III. S.187, 青木分庫版②260ページ)という前提は、商業資本の本質を社会視点から分析する抽象段階、すなわち産業資本一般との関係において商業資本



## 2 「私見」

既述の如くにマルクスは流通費を、『資本論』第2巻第6章で、(1)純粋な流通費、(2)保管費、(3)運輸費の三つに分けて考察している。そして(1)の純粋な流通費を、①購買および販売費用、②簿記、③貨幣の三つに分けて論じている。この純粋な流通費の三つの部分は、マルクスによれば商品の価値として付加されないという点では、保管費や運輸費とはその性質を異にしてい

---

を考察する抽象段階においては、やはり変更されることがないとみられなければならない。マルクス自身も断っているように、そこでの商業資本の分析は、『資本の核心構造の分析に必要なかぎりにおいて、くわしく特徴づけるであろう』(Kapital. III. S. 297, ⑨ 385ページ)と考えられており、この側面からは、『資本一般』の分析の範囲内にあると考えられるからである。』(31-32ページ)

たしかに橋本教授の指摘されているように、「社会的総生産物の生産価格の総額はその価値に等しくなければならない」という法則は、資本の核心構造を分析している『資本論』においては一貫されている法則である。だが、右の法則が貫徹されながら「流通費」については、それが販売のための不可欠な費用であり、かつ社会的総生産の一部分として生産された価値物の消費であり、商人はこの部分を名目価値として商品の現実的価値に付加して販売せざるを得ないのである。このことはさきの総生産価格=総価値の法則が廃棄されたことを意味するものではなく、法則の貫徹のなかで、ただ流通費についてのみは、価値でもなく、また単なる価値以上の価格でもないという性格のため、総生産価格=総価値という法則には包摂されないというだけのことである。

3) 同様に次のような江原又七郎教授の所説にも流通欠如の誤りがみられる。

「商人によって商品の購入に投下された貨幣資本は、……何等の名目的価値をも商品の販売価値中に追加的に形成はしない。然し、事務所費、計算並は簿記費、交通並に通信費、広告費等……および労賃費……は、そうではない。……ただこの場合、純粋な流通費としてのこれらの追加資本による諸費用は、現実的に商品の価値追加を形成するところの保管費、運輸費等の場合とことなり、現実的には商品の価値追加を形成する機能を持たないところの費用であるのだから、これらのために支出された費用——価値——を填補するかぎりでのみ、……商品の価格に入りこむのであって、それが名目的価値形成であるのは、他の総生産的資本によって生産された価値の流通過程の転用にほかならないからである……。

A 1年間に投下される総産業資本を $720C + 180V$ とし、同様に正常な在荷形成並に運輸のための総運輸業資本および総保管業資本の合計を $144C + 36V$ とすれば、総生産物価値……は…… $864C + 216V + 216m = 1296$ ……平均利潤は20%となる。これに対して、必要な商業資本の総額は……120とすれば、平均利潤率は……18%となる。かくて商業利潤の総額は21.6となり、商人の購入価格の総額は……1274.4であり、商人の販売価格の総額は $1274.4 + 21.6 = 1296.0$ となるであろう。

B さらに商人の純粋な流通費上の追加的投下資本の総額を60とすれば、この際の平均利潤率は $1260/216(=1080 + 120 + 60) = 17\frac{1}{2}$ すなわち $17\frac{1}{2}\%$ となる。商業利潤の総額は30であり、商人の購入価格の総額は $1080 + 185\frac{1}{2}(=216 - 30) = 1265\frac{1}{2}$ となり、その販売価格の総額は $1265\frac{1}{2} + 60 + 30 = 1356$ となるのであろう。」(江原又七郎「流通諸費用の価値形成並に平均利潤率の形成への参加について」、宇都宮大学学芸学部『研究論集』第2号42-43ページならびに50ページ)

右の江原説はマルクスの数字例の説明と全く同じ内容とみてよい。ただ数字そのものは若干異なっている。この江原説でも社会の総生産物は1296であり、そこに60の流通費を加えて1356で販売するのであるから、この60(マルクスの場合は50)の流通費を構成する生産物がどこにあるのかという点の説明が欠如しているのである。

る。<sup>4)</sup>

ここで問題にしているマルクスの数字例では保管費も運輸費も捨象されており、また純粋な流通費も細目の区分はされていないので私たちはただ50の価値ある商品のなかの不变資本部分を再生産するための消費財であると理解するのである。

そこで、さきのマルクスの数字例を筆者はかつて以下のように訂正した解釈を示した。すなわち1080の生産物のうちの50を流通費として使用し、残りの1030の生産物を最終消費者に売り渡すという訂正である。そうすると次のようになる。

まずマルクスの数字例で継承するのは次の前提である。

(1)産業資本の総生産物の価値構成は $720C + 180V + 180m = 1080$ である。

(2)商業資本は商品取扱資本100と純粋の流通費50の合計150である。

(3)全社会的平均利潤率は $\frac{180}{900+150} = 17\frac{1}{7}\%$ である。

4) 「保管費」と「運輸費」は「純粋な流通費」とは別である。この三つの費用は、いずれも商品流通のための費用であり、この点では、「流通費」としての同一性をもつ。しかし「保管費」と「運輸費」は「純粋な流通費」とは明白な質的差異をもっている。

まず「保管費」であるが、これは特定の範囲内で商品の価値に入りこみ、商品の価値を高めるといふ点で「純粋な流通費」とは異なる。「保管費」はその生産的性格が流通形態によって隠蔽されている生産過程である。保管業務には、生産物の貯蔵所としての建物や容器などの生産諸手段と、労働力の支出が必要である。しかし、この労働力の支出は、なんらの生産物（使用価値）をつくり出すものではない。逆に保管される商品の使用価値は多かれ少なかれ磨耗する。したがって保管労働とそのための生産手段は、社会的生産物からの控除をなすのである。すなわち社会的富の空費である。「保管費」はただ社会的生産物の維持費にすぎない。

しかし、商品在荷の「保管費」が潜在的な生産元本や潜在的な消費手段（消費手段の予備）なりの維持費の転化したものである点からみれば、この保管労働は価値および剰余価値を生産しているのであって、この費用は、相異なる諸商品のうえに按分比例的に配分される、とみてよい。

それゆえ、それ自身なんらの使用価値も生産せず、使用価値のたんなる維持費であり、社会的生産物からの「控除」であり、社会的富の「空費」である「保管費」は、しかし同時に保管業を営む個別資本家の利潤の源泉をなすのである。

次に「運輸費」であるが、マルクスは『資本論』第2巻第1篇第6章第3節「運輸費」の冒頭で「資本の循環およびその1節をなす商品姿態変換の内部では、社会的労働の質料変換が行なわれる。この質料変換は、生産物の空間変更を、1の場所から他の場所への生産物の現実的運動を条件づける」と規定しており、またそのあとの方で「空間における商品の流通、すなわち事実上の運行は、商品の運輸に帰着する。運輸業は一方では自立的生産部門をなし、したがって、生産的資本の特殊的投下部面をなす。他方でそれは、流通過程の内部での、かつ流通過程のための生産過程の継続として現象することによって区別される」と述べている。

このようにマルクスは商品から貨幣への姿態変換にともなう商品の空間的移動のために運輸が必要であり、それは「流通過程に延長された生産過程」であると規定しているのである。そして、それゆえ運送される商品に価値を追加する、としているのである。すなわち一部は運輸手段からの価値移転により、一部は運輸労働による価値追加によってである。そしてこの価値追加は、労賃の填補と剰余価値部分に分れる。したがって「運輸費」は資本家の剰余価値の控除された部分ではない。

右の前提のもとで商業資本家は産業資本家から1080の価値のある商品を買ひ、そのうちの50を流通費として使用し、残りの1030の商品を売る。その最終販売価格は1080である。このことを数字で示すなら次の通りである。

(1)産業資本家はその1080の価値ある生産物  $900(C+V)+154\frac{2}{7}$  (平均利潤)  $=1054\frac{2}{7}$  の生産価格で商業資本家へ売る。

(2)商業資本家は右の生産物のなかの1030の価値ある商品を、残りの流通費を構成する50の価値ある商品を消費して販売する。

(3)1030の価値ある商品は生産価格としては  $686\frac{2}{3}C+171\frac{2}{3}V+147\frac{1}{7}$  (平均利潤)  $=1005\frac{10}{21}$  である。

(4)50の価値ある流通費を構成する商品の生産価格は  $33\frac{1}{3}+8\frac{1}{3}V+7\frac{1}{7}$  (平均利潤)  $=48\frac{17}{21}$  である。

(5)右の(3)と(4)の生産価格の合計は、当然のことであるが  $720C+180V+154\frac{2}{7}$  (平均利潤)  $=1054\frac{2}{7}$  である。

(6)産業資本家は平均利潤  $154\frac{2}{7}$  を、商業資本家は平均利潤  $25\frac{5}{7}$  をそれぞれ入手している。

かくして単純再生産を前提としてみると、生産物が最終消費者に販売されるということは、同時に翌年度の生産諸条件が生産者の手元に準備されたということである。

したがって以下ようになる。

①720Cは現物で産業資本家の手元にある。

②180Vも現物形態で生活手段として生産されており、賃金を入手した労働者はこれを購入して、労働力を再生産することができる。

③180Mのうち産業資本家は  $154\frac{2}{7}$  を、商業資本家は  $25\frac{5}{7}$  を利潤として入手している。

④商品取扱資本100も貨幣として回収されている。

以上のような「私見」に関連して筆者はまた次のように述べた。

「マルクスの場合には数字上の表現のミスであり、叙述の不足であっえ、考え方そのものには何ら訂正すべき点はない。ただマルクスの数字例を一部の研究者が金科玉条として支持することが誤りを拡大させることになったのである。マルクスが1080の価値のある商品に50の流通費を追加し、1130の販売価格で売るという場合、私見のように、1030に50を追加し、1080で売ると訂正すれば、合理的説明となるのである。マルクスの場合も私の場合も、どちらも商品の価値に流通費を加え、価値以上の販売価格で売るという説明は共通している。だが数字の使用上でマルクスには不備があり、その説明不足を井上が訂正しただけのことである。

かくして、商業資本と流通費の登場により、

(1)需給変動の中心は商品の価値である。

(2)需給変動の中心は商品の生産価格である。

(3)需給変動の中心は商品の生産価格プラス流通費である。

と、(1)→(2)→(3)へと、より具体的な説明がマルクスによってなされたことになる、という結論になる。このことは、すべての生産物には、その生産の最初から商人から購入する限り、流通費という名目的価値の追加分が含まれており、また、すべての労働力の再生産費のなかにも、それらが商業資本家の手を経て入手される以上、名目的価値としての流通費が含まれている、という結論にならざるをえないのである。」(前出、拙著『経済学』295-6ページ)

そこで、商業資本家が流通費を使って販売する商品のすべてに現実価値以上の名目価値が付加されて最終消費者へ売られるのだから、マルクスの数字例の出発点である  $720C + 180V + 180m = 1080$  にも、それぞれ流通費が付加されていたのであり、流通費が付加された価格で購買されたものでなければならない、と考えられる。

「産業資本家は生産の開始時において、 $720C$  と  $180V$  という過去の死んだ労働と生きた労働(力)を購買しなければならない。だが、そのための投下資本は  $900$  でよいのか。ここでは巨大な固定資本の投下は捨象されているのだから、固定資本の価値は全部新製品に移転され、 $720C$  のなかに含まれているものと考えられている。産業資本家は  $720C$  を商人から購入するのだから、そこには  $720$  の価値に若干の流通費が付加されているはずである。同様に労働者の購入する  $180V$  についても、それを商人から購入するのであるから、 $180 +$  若干の流通費で賃金労働者は購買せざるをえないはずである。このため、 $720C + 180V = 900$  を購入するためには、産業資本家は「 $900 +$  流通費」—— $720C$  についてに直接的に、 $180V$  については間接的に——を支出していたのである。

同様に商業資本家も  $150$  の資本のうちの  $50$  の流通費を購入するわけであるが、この  $50$  の購入にも後述のように「 $50 +$  流通費」の問題が生ずる。残りの  $100$  の商品取扱資本部分は貨幣としてあらかじめ商人の手中にあるのであるから、この部分には流通費の問題はない。」(拙著『経済学』288ページ)

このうち右の「 $50 +$  流通費」の問題は産業資本家が直接、この流通費  $50$  を他の産業資本家から購入するという考え方もできるであろう。この場合には「 $50 +$  流通費」ではなく、ただの  $50$  である。しかしマルクスの前提は  $1080$  の生産物がすべて商人に売られ、商人から最終消費者へ売られるということなので、やはり「 $50 +$  流通費」として理解するのが正しいであろう。

さて以上の見解を数字で示すと

$$[720C + 33\frac{1}{3}(\text{流通費})] + [180V + 8\frac{1}{3}(\text{流通費})] + [180m + 8\frac{1}{3}(\text{流通費})] = 1080(\text{価値}) + 50(\text{流通費})$$

となる。

だがこれらの流通費は名目価値であって真実の価値ではないのだから生産の開始時における出発点としては、マルクスの叙述のように  $720C + 180V + 180m = 1080$  というような価値区分での表示となる。

また産業資本家全体としては、流通費  $50$  だけ、価値より高い価格で  $C + V + m$  を購入しなけ

ればならないので、結果として180mからこの50は差し引かれる。この点を考慮して資本家の利潤と平均利潤率をみるならば、前者は130、後者は $12\frac{8}{21}$ パーセントである。しかしこれは結果的にそうなるということなのであって、1050の投下資本の平均利潤が初めから $12\frac{8}{21}$ パーセントとして存在するのではない。それはあたかも50の流通費が結果的に商品の最終販売価格に付加されて回収されるのであって、事前に回収されるものでないと同様である。のちにみるようにローゼンベルクの誤まりはこの点に関するものである。

さらにここで注意すべきは、180Vは労働者がその賃金で購入する生活手段(消費財)だから180mから控除されるのではないかと考えることもできよう。しかし、もし労働者が180の貨幣を手にし、180プラス流通費の生活手段を買わなければならないとするなら、彼は180の価値ある生活手段を入手することができず、マルクスの前提によれば労働力を再生産することができなくなり、 $720C+180V$ という再生産を続行することができなくなる。そこで、180Vに付加される流通費も資本家は180mから支払うものと理論的には考えられるのである。<sup>5)</sup>

現実的には、流通費分だけ高くなった賃金労働者の生活手段の価格は、賃金労働者の実質賃金の低下をもたらし、流通費の負担が賃金労働者に転嫁されることがあろう。しかしこれは、マルクスの『資本論』の理論段階では問題とされないのである。マルクスは需給の一致を前提とし、労働力商品の価値は労働力商品の再生産費として問題を設定したうえで、資本制社会の経済法則の一つである純粋な流通費の問題を解明しているからである。

### 3 なぜ「名目価値」なのか

ところでマルクスは『資本論』第3巻第17章の数字例のなかで「商人は商品を1130(1080+50)……で売る」とし、この50を「名目価値」Nominalwertとしている。

ではこの名目価値の性格をどう理解すべきであろうか。それは普通に使用される「価格」概念とはどこがちがっており、また「価値」概念とはどこがちがっているのであろうか。

筆者は次のように考える。

---

5) また「マルクスが、純粋の流通費が商品の価値に名目的価値として追加されて販売され、この部分が空費であり、剰余価値からの控除であることを説明するにあたって、900から(および150から)出発したことは、問題解明の方法としては誤りではなく、妥当である。なぜなら、これから説明すべき流通費を前提としていない——現実の再生産過程では前提となっている——からである。流通費を説明するために、流通費の付加されいない $720C+180V$ から、マルクスは説明を開始しているのである」(拙著『経済』288ページ)と考えてもよいであろう。

さらに次の点にも留意すべきであろう。

「とはいえ、流通費の問題は、『資本の核心的構造の分析』の見地からいえば、いわば本質的な問題とはいえないであろう。このためか、マルクスは流通費を取り上げた以後の段階でも、たとえば土地生産物についても、一々流通費を考えに入れた考察は行っていない。しかし、土地生産物も商業資本家の手を経過する以上、流通費が追加されていることは、一々説明する必要のないことであろう。」(同上、296ページ)

この「名目価値」とよばれる流通費50は、何らの価値をも、その流通される商品に付加しない。つまり商品の価値形成に不参加の費用である。しかしそれにもかかわらず産業資本家の生産した商品を販売するのに必要な費用であり、かつ、それは50の価値ある生産物の消費である。だから、例えば独占価格のように独占の力で価値以上に高められた価格とは異なる。商人はこの50の部分を回収しなければ、この50の費用を損することになる。だから50の価値物が販売されるべき商品に価値を付加しない費用として使われていても、その商品に名目上でも価値として付加されなければならないのである。このような意味でマルクスはこれを「名目価値」と名付けたものと筆者は理解する。<sup>6)</sup>

ところが「名目価値」を「商品の現実価値にたいするその価格の超過額」と理解し、50を「純粹名目価値を形成する要素」とあるという理解がある。

但馬末雄氏はその著書『マルクスの商業資本論』（法律文化社、1987年3月）で、氏の新造した純粹名目価値 *Reinnominalwert* を説明しながら次のように述べている。

「通常、Nominalwert とは「価格、貨幣価値 Geldwert」または「金で表現した商品の交換価値」のことであり、それに対して、現実価値（真実価値と訳されることもある）は Realwert といわれる。したがって、「[商品の] 現実価値にたいするその名目価値の超過額」の意味は、「商品の現実価値にたいするその価格の超過額」ということになる。つまり、名目価値とは単に価格成分または販売価格全体と考えればよいわけである。ところで、社会総体としては名目価値と現実価値とは一致する必要があるが、個々の商品取引において両者の一致する場合がむしろ稀であろう。もし、社会総体として、名目価値 > 現実価値の場合、その超過額そのものを表現する単語がマルクスの文献には見当たらない。そこで、その場合の差額分  $a = \text{名目価値} - \text{現実価値}$  を表現する語を筆者が新造したのがこの純粹各目価値である。純粹名目価値は、「純粹の名目的な価値付加分」ということであり、またそれは価値に還元されえない価格成分のことである。」(221ページ)

6) この「名目価値」について筆者はかつて次のように述べた。

「流通費をなぜマルクスが『名目的な価値』と表現したかについて考えてみよう。純粹の流通費が『名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格に入る』点を、大島清之教授は『それは商品経済社会においては、流通費は一の空費ではあるが再生産の続行上避けざる費用として取扱い商品の価値に割当てることができる』（大島清之「商業利潤と商業労働」、『経済志林』第17巻第1・2合併号、71ページ）からであるとされていた。

この大島教授の見解は、流通費自体は価値物の支出であるが、その価値物が空費として消費されながら、なお再生産上必要な空費であるとして、流通費を販売を価格に追加することは、価値以上の価格の追加ではある、たとえば独占価格のよわな全くの価値以上の価格とは異なっている点からして、マルクスは『名目的な価値』を形成する要素とした、という見解であろう。つまり、(1)流通費全体は価値物であるが、(2)再生産上必要な空費であり、販売される商品への追加価値を形成するものではないのである、という2点において、商業資本の販売価格は、たとえば独占価格のような単なる価値以上の価格とは異なる点の指摘であろう。」(拙著『経済学』、296—7ページ)

こうして但馬氏は50を「純粹名目価値」であるといわれる。

しかし右の解釈は納得しえない。

まず、「通常、名目価値とは価格、貨幣価値または金で表現した商品の交換価値のことである」と但馬氏がいわれている点であるが、これでは「名目価値とは価格のことである」というのに等しい。価格とは商品の価値の貨幣的表現であり、価格には価値と等しい価格、価値以上の価格、価値以下の価格が存在する。マルクスは価格が必ずしも価値と一致しないのは価格形態の長所であると述べている。名目価値は決して価格と同一の意味をもつ概念ではない。

次に「社会総体としては名目価値と現実価値とは一致する必要がある。もし社会総体として名目価値が現実価値より大きい場合、これが純粹名目価値である」という点であるが、名目価値を価格と理解する但馬氏にあっては、「価値と価格の一致」ということは「名目価値と現実価値の一致」ということにならざるを得ない。そして社会総体として名目価値がより大きい場合、この超過差額が「純粹名目価値」だと氏はいわれるのである。

社会総体として、『資本論』では純粹の流通費が登場する以前には、理論的に価値＝価格が前提されていた。そして純粹の流通費（例えば50）が登場したとき、前に筆者が指摘した意味において、それを名目価値とみた。しかるに但馬氏はマルクスのいう名目価値を、誤って価値以上の価格一般として理解してしまい、マルクスのいう名目価値を純粹名目価値だといわれるのである。このような理解に立つなら、例えば独占価格における価値以上の価格部分も純粹名目価値だということになってしまう。いずれにしても、マルクスの名目価値概念を正しく把握されず、そのうえで純粹名目価値という独特の説を主張する氏の見解は二重の誤りである。

#### 4 ローゼンベルクと森下教授の見解批判

マルクスの数字例に、最初に疑問を提起し、それに対して独自の一解釈を示したのは、1930年代初頭に『資本論注解』として邦訳された著書や『経済学史』の著書で、日本でもよく知られたローゼンベルクである。

ローゼンベルクがマルクスの数字例に疑問を提起したこと、それ自体は正しい。しかしその解決としての彼の示した補足的解釈にはいくつかの難点がある。ローゼンベルクの解釈は、数字の計算としては成立しているが、経済法則としては成立し難いのである。

以下、「剰余価値からの流通費の控除説」であるローゼンベルクの解釈を検討しよう。

##### (A) ローゼンベルグ説

ローゼンベルグは次のように述べている。

「マルクスは流通費を『資本論』第2巻(第4章)で研究している。彼は流通費を、(一)純粹の流通費、(二)保管費、(三)運輸費に分けている。商人はこれらのすべての種類の費用に資本を前貸ししなければならない。こうして、商人資本は基本的には二つの部分に分かたれる。(一)商品の

購入に前貸しされる資本と、(二)流通費に前貸しされる資本とである。第一の資本はたえずその変態 $G-W$ を $W-G'$ 遂行する。……第二の資本はこれとちがう立場にある。商人は事務所や商店などを賃借または購入するが、それは販売するためにはではない。……だがそれらは彼にとって商売のために必要である。また、彼のやとう事務員や労働者をも、彼は転売するわけではない。……なるほど、流通費の前貸しは $G-W$ の行為である。商人の貨幣資本は、事務員や商業労働者の労働力および商業にとって必要な備品に転化する。だが $G-W$ は $W-G'$ によって補足されない。流通費に前貸しされた資本が商人のもとに回収されるのは、彼のあきなう商品が売却された結果としてである。

商人は自分の貨幣資本を流通費のために前貸しするが、それを生産資本にも商品資本にも転化させるわけではない。……なるほど、彼はそれらを個人的に消費するのではないが、彼はまたそれらを生産的に消費するでもない。この点に流通費の独自性がある。

だが右に述べたことは『純粹の流通費』にのみあてはまることであって、保管費と輸送費にはあてはまらない。……なるほど、商人はそのどちらの費用のためにも資本を前貸しし、それらの性格にはかかわりなく、商品の販売価格のなかからそれらの費用を補填する。この販売価格は、流通費が分析に導入されたいまでは、商品の購入価格プラスあらゆる種類の費用プラス前貸総資本にたいする利潤に等しい。しかし純粹の流通費と、流通でつづけられる生産の費用との相違が、見おとされてはならない。輸送費、保管費、その他は、それらが形成する価値によってつくなわれる。……だが純粹の流通費にあては事情が異なる。それは新しい価値を付加しない。しかしそれにもかかわらず、それは商品の販売価格から補填——しかも利潤をともな——されなければならないのである。

純粹の流通費は、生産部面でつくりだされた商品価値のうちからしか補填されえないことは、明らかである。商品価値は $C+V+m$ に等しい。だが $C+V$ は生産資本の不変部分と可変部分を補填する。したがって、純粹の流通費は $m$ から補填される。だがこのことからまた、純粹の流通費は、剰余価値を減少させるので、利潤率をも減少させる、ということになる。そればかりでなく、この費用は商人資本の一部として平均利潤率の均等化に参加するという理由からも、それは利潤率を減少させる。

まえには、商人資本は100と仮定されていた……。いまたとえば50を、流通費に前貸しされるものとしてつけくわえれば、第一に、この50は剰余価値(180m)から控除され、第二に、それは平均利潤率の均等化に参加するわけである。いまや平均利潤率は $\frac{180-50}{900+100+50}=12\%$ (端数は切捨て)となる。流通費がないと18%であったが、いまや利潤率はいちじるしく低くなる。』(デ・イ・ローゼンベルグ著、エス・エリ・ヴィゴドスキー編『資本論注解』副島、宇高訳、青木書店、(4)、236—239ページ)

そして、さらに次のように述べている。

「マルクスはいまの脈絡では、流通費を、利潤率の均等化への参加という見地からのみ研究



し、剰余価値から控除されるものとしてはまだ研究していないということを、注意しておかなければならない。だから彼のぼあいには、利潤率はそれほどひどく低下せず、 $\frac{180}{900+100+50} = 17\frac{1}{7}\%$ となっている。」(『注解』(4), 239ページの注)

ローゼンベルグは、50の流通費が、現実の価値(1080)を超えて名目価値として追加されて商品の販売価格1130となるという説明に疑問を提起し、マルクスの所説を補足したのであるがその解釈は以下のごとくである。

生産的資本(900)と商人資本(150)の合計1050に対して分配される利潤は180ではなくて、そこから流通費50を差引いた130である。だから平均利潤率は $12\frac{8}{21}$ パーセントである。そこで産業資本家は $900+111\frac{3}{7}=1011\frac{3}{7}$ の価格で商品を商人に売り、商人は $1011\frac{3}{7}+18\frac{4}{7}+50=1080$ の価格で、それを消費者に売る。

このようなローゼンベルグの解釈にはやはり難点が存在する。

まず、マルクスの数字例では、社会の総生産物が1080であり、これに50の流通費を加えて、1130で売るとなっているのであるから、この50流通費を構成する商品が、1080以外のどこかに存在しなくてはならないことになる。しかるに前提では社会の総生産物は1080となっているのであるから、マルクスの数字例では、それは存在していない。このマルクスの難点を解決しようとしたローゼンベルグの問題意識は妥当であった。しかしそこには次の新たな難点があった。

まず第一に、ローゼンベルグはその解決策として180mのなかから50の流通費を差し引くことから出発している。しかしこれはおかしい。なぜなら50の流通費は、マルクスの例では1080の価値ある生産物を販売するために、1080の価値ある商品全体に付加されて最終消費者へ売られ、その結果、この商品の最終消費者——資本家と賃金労働者——へ売られるのだからである。そこで購買者である資本家はこの流通費を彼の利潤のなかから負担しなければならなくなり、賃金労働者の場合もこの流通費部分だけ高い賃金をもらわなければ180Vを再生産できないので、——Vが労働力の再生産費と前提されているマルクスの所説によれば——これを労働力商品の価値に追加して資本家に負担させる——つまり資本家の利潤から控除させる——のである。これらは結果としてそうなるのであって、出発点においてローゼンベルグのように、いきなり、180mから流通費50が控除されるのではない。

また私見の場合には流通費50は1080の生産物の一部として生産された商品であって1030の生産物の販売に必要な費用として1030の生産物全体に付加される部分にすぎない。

産業資本家は生産を行ない、その生産物の総計は翌年の再生産に必要な $720C+180V$ を含んでいるのであり、さらに180mは産業資本(900)と商業投下資本(150)の平均利潤として分配されるのである。流通費が180mのなかからまず取り去られ、130mを1050の総資本が分割し、平均利潤率が $12\frac{8}{21}$ となるというのは机上の計算にしかすぎないであろう。

180mはマルクスのいうとおり、1050の投下資本全体に分配されるのであり、平均利潤率は $17\frac{1}{7}$ パーセントである。そして結果的に最終消費としての産業資本家や商業資本家および賃金

労働者が、流通費分だけ価値以上の価格で購入するので、資本家たちはその分だけ平均利潤を減少させるであろうし、賃金労働者は流通費分だけその生活手段を高く買われるであろう。そしてマルクスのこの段階では労働者は180の価値ある商品消費しなければ、その労働力を再生産できないのであるから、流通費分だけ、資本家に要求するであろう。そしてこの分もまた資本家の利潤を低下させ、結果としてはローゼンベルグの計算のように $12\frac{8}{21}$ パーセントの平均利潤のような数値を算出することはできるであろう。しかし、これは結果としての数字であり、平均利潤率はあくまで $17\frac{1}{7}$ パーセントである。

### (B) 森下教授説

森下二次也教授はその著『現代商業経済論——序説＝商業資本の基礎理論——』（有斐閣）で以下のように述べている。

「売買操作資本にたいする利潤については二つのことが問題となる。第一はこの資本に利潤が与えられるのは何故かということであり、……第二はこの資本の回収はどのようにしてなされるかということ、それと商業利潤との関係はどうかということである。

売買操作資本は売買そのものではない。……売買を通じて商品資本は貨幣資本に転形する。その意味で商品買取資本は機能資本であった。……しかし売買操作資本は商品買取資本とおなじ意味で機能資本であるとはいえない。……しかしながら、それは……全く再生産過程の外部にある非機能資本とも同視することのできない資本である。なぜなら、売買操作は売買そのものではないが、その遂行に欠くことのできない操作だからである。……それが利潤を与えられるのもここに根拠がある……。したがってこの資本にたいする利潤も、それが一般的利潤率の形成に参加することによって、直接剰余価値の分配にあずかるという形で与えられることとなる……。第二の問題にうつろう。売買操作資本は、それにたいして利潤を与えられるだけではなく、回収されなければならない。……ところが売買操作に前貸された資本はその本性から特殊の困難を伴っている。売買操作のために前貸された貨幣資本は生産資本にも商品資本にも転形するものではない。なるほどそれは最初貨幣の形態をとっており、ついで労働力および物的諸施設に転化する。この過程は一応G—Wであらわすことができる。……。しかし商業資本家はこれら……を生産的に消費するために買うのではないし……再販売のために買うのでもない。買ったものは流通過程で、流通過程のために消費される。それはそこで消滅して……後にW—Gによって補充されることはありえない。……ここにこの資本の回収について改めて考察を加える理由がある。……この問題にたいする回収は二つ考えられる。

売買費用に前貸された資本は、その分だけ商品の販売価格をひきあげることによって回収することができる。この場合には流通費用は消費者に転嫁されることになる。実際問題としてそれはありうることである。というよりは資本主義の独占段階ではむしろそれが常態であるといってもよいであろう。しかし、いまここで考察している歴史の段階では、このような方法を

理論的に認めることはできない。なぜなら、現在のところ、商品の価値通り（いまは社会全体として考えているのであるから、特に生産価格通りといわなくともよい）の販売を前提しているのであり、しかも商業労働は価値を生産せず、またその労働手段の価値を移転させるものでもないのであるから、売買費用に前貸しされた資本分だけ商品価格の吊上げを認めることは、あきらかに前提に反するからである。商業労働を不生産的労働とするかぎり、その費用の商品価格への実質的追加を認めるわけにはいかない。

そうだとすれば売買費用に前貸しされた資本を回収する途はただ一つしか残されていない。商品とその価値通りに販売したその販売価格のなかからこれを回収することがすなわちそれである。とはいえ、商品価値  $C + V + m$  のうち  $C + V$  は、……本来の不変資本および可変資本の填補にあてなければならない。それ故もし販売価格のなかから回収すべきものとすれば、それはのなかからそうするのほかないであろう。

総括しよう。売買操作資本にはそれが一般的利潤率の形所に参加するという形態で利潤が与えられなければならない。……その分量はそのために投下された貨幣資本の大きさに一般的利潤率を乗じた結果に等しいが、その一般的利潤率がまた売買操作資本の回収関係から修正をうけ…… $P' = \frac{m - Z}{C + V + B + Z}$ （ただし  $B$  は商品買取資本、 $Z$  は売買操作資本をあらわす）によって求められる。すなわち商人の利潤は  $(B + Z) \cdot P'$  である。

このように商人の利潤は  $(B + Z) \cdot P'$  であらわされるが、彼は産業資本家から商品を  $(C + V + m) - (B + Z) \cdot P'$  で買うわけにはいかない。この価格で買った商品とその価値通り  $C + V + m$  で販売したのでは売買操作資本を回収しえないからである。これを回収するためには彼の購買価格は  $(C + V + m) - \{(B + Z) \cdot P' + Z\}$  でなければならない。その購買価格に彼の資本にたいする利潤と彼の売買操作資本を回収するにたる額とを追加して販売価格とするのである。つまり売買操作のために彼が負担する費用は『追加要素として商品の販売価格にはいる』のであるが、それは商品の現実的価値追加をなすものではなく、『名目的な価値を形所する要素として商品の販売価格にはいる』のである。現実の生産価格はいまや  $K + P + h + Z$  によって示されなければならない。

さて商業資本家は産業資本家から  $(C + V + m) - \{(B + Z) \cdot P' + Z\}$  で買った商品を  $C + V + m$  で消費者に販売する。この売買差額  $(B + Z) \cdot P' + Z$  が広義の商業利潤である。もちろんこの利潤の全部が商業資本家の利得となるのではない。彼はこのなかから商業労働者の賃金を支払い、またいろいろの物的施設のためにその費用を支出しなければならない。したがって彼の利得として彼の手に残るのは結局  $(B + Z) \cdot P'$  だけである。これが狭義の商業利潤である。このことから商業労働者の賃金が商業利潤の一分配形態であることがあきらかとなる。」(166—172ページ)

森下教授は右と同様の見解を流通費のなかの人的費用30と物的費用20を加えて次のように述べている。

「まず労働力に支出される費用，人的費用のために前貸される資本についてみる。……。売買は価値の転形にのみ関することであり，……従ってそのために前貸された資本は本来の可变資本ではない。それ故にこそ流通費用のうち人的費用がいかにして回収せられるか，またそのために前貸された資本がいかにして利潤を保障せられるかが問題となるのである。……。これまでのところ……利潤率は $\frac{180}{720+180+100}=18\%$ であった。いまやこの分母に人的費用のために前貸される資本30が加えられなければならない。従って一般利潤率は $\frac{180}{720+180+100+30}=17.5\%$ となる。かくなることによって追加資本30は相当の利潤を与えられることになるのである。この利潤率の算定方法を公式化すれば $\frac{m}{(C+V)+B+b}$ となるであろう。しかし問題はまだこれだけでは片づかない。商業資本の運動が継続するためにはこの追加資本価値30が回収されなければならない。……商品が価値通りに販売さるべきものとすれば，この資本価値は，すでに生産され，その売買のために商業労働の向けられているところの商品の価値の中から回収されなければならない。……。それ故に追加資本30はm部分から回収されるの外ない。かくして実際の利潤率はさらに低下する。すなわち $\frac{180-30}{720+180+100+30}=14.6\%$ となる。一般的公式は $\frac{m-b}{(C+V)+B+b}$ をもってあらわされる。……。

つぎに物的費用についてみよう。……。何れにしても物的費用は回収されなければならないし，またそのために前貸された資本には利潤が保障されなければならない。……。従ってさきの公式はさらに， $\frac{m-(b+K)}{(C+V)+B+b+K}$ と書き改められなければならない。K=20として計算すれば例題における利潤率は $\frac{180-(30+20)}{720+180+100+30+20}=12.4\%$ となるであろう。利潤率はさらに引き下げられることとなる。……。『資本論』Ⅲ，9，293頁の設例は商品が価値通りに売られるという前提に反し，不適当のように考えられる。](森下『商業経済論』，三笠書房，122-127ページ)

このように森下教授はマルクスの数字例を不適当とし，流通費を剰余価値から控除するという解釈を含めてマルクスの数字の修正の必要を認めている。

「果して商業労働が不生産的であるとすればそのための費用は空費であり，したがってそれを考慮した場合の利潤は剰余価値からそれだけ控除したものであり，利潤率はそれをも含めた総資本で除したものでなければならないのに，マルクスは……流通費用を控除することなく，剰余価値そのままを総資本で除したものを一般的利潤率であるとしているのは一体どういうわけか。彼が商人の販売価格を商品価値流通費用としているのは商業労働によって新たに価値がつけ加えられると考えていたからではないのか。柳教授はこれを疑問とされるのである。なるほどこれはまことにもっともな疑問である。……。この点は早くからローゼンベルグが気付いていたし，私も旧著のなかで……指摘した。……。マルクスの理論は商業労働を不生産的労働とすることで一貫されており，たまたまこの部分に，この部分だけにこの基本的原則にそぐわない説明がまぎれこんでいるだけのことである。だからここはマルクスの基本原則にてらして

適当に解釈するか、適当に修正すればことが足りる。たとえばローゼンベルグのように、この部分では、まだ流通費用の回収を考慮していないのだと解釈してそれを論ずるところで剰余価値からの控除をいってもよいし、あるいはまた森垣氏のように、あっさりマルクスのミスを認めて、最初から流通費用の回収を予定した数字に修正してもよい。そのどちらでもよいが、柳教授のように、これをもってマルクスが商業労働を生産的労働と考えていたことの論拠としようとするだけでは正しくない。」(森下「マルクス商業理論の基本問題——柳教授の批判にこたえて——」, 大阪市立大学経済研究会『経済雑誌』第45巻第2号, 58—59ページ)

はじめの引用文で森下教授はまず売買操作資本の利潤が与えられるのは何故か、またこの資本の回収はどのようになされるか、という二つの問題をあげ、第一の問題に対してはそれが一般的利潤率の形所に参加して得られる、と正解を示している。だが第二の問題にはどう答えているだろうか。流通費はその分だけ商品の販売価格をひきあげることによって回収することができる、というのがマルクスの解釈であるが、森下教授は、このマルクスの解釈は「商品価格への実質的追加」だとして拒否される。そして「商品とその価値通りに販売したその販売価格のなかからこれを回収」するのが正しい、とされる。

しかし、ローゼンベルグや森下教授の解釈は「価値通りの販売」といえるであろうか。否である。なぜなら彼らの「商人の消費者への販売価格」は $1011\frac{3}{7} + 18\frac{4}{7} = 1080$ だからである。この1080という販売価格は価値通りの販売価格ではない。なぜならそこに加えられている50は空費であり価値を形所しないからである。恐らく森下教授は、しかしこの50が180mから控除されるのだから価値だと主張したいのであろう。しかし1080の価値ある商品のうち、50の流通費を構成する商品が、価値物であるということと、この価値物が空費として使用されて、販売される商品に50の価値を付加しない——価格として付加される——こととは全く別のことがらなのである。

「しかしこれ(流通費50)は新たな価値として再生産されなかったものであるから、結局において剰余価値180の中から補充されねばならない。かくて剰余価値は $180 - 50 = 130$ となり、利潤率は $\frac{130}{900} + 100 + 50 = 12.4\%$ となるはずである。したがってまた産業資本家は商品を $900 + 154\frac{2}{7} = 1054\frac{2}{7}$ で売るのでではなく、 $900 + 111.6 = 1011.6$ で売り、商業資本家はこれを $900 + 180 + 50 = 1130$ で売り、50はその販売価格率より回収し、130なる剰余価値は12.4パーセントなる平均利潤率にしたがって両種の資本に帰属するであろう。流通費用の追加によって利潤率はこのように、剰余価値量の減少と、利潤の帰属すべき資本の増大により、両面より低下ことのであるが、この点については、ローゼンベルグ……に指摘がある。」(大島清之「商業利潤と商業労働」, 法政大学経済学会『経済志林』第17巻第1・2合併号, 法政大学創立70周年記念論文集, 73ページ, 注(10))

右の大島教授の見解はローゼンベルグと同じ論旨であり、誤まりである。しかし、ローゼンベルグ説を支持する論者は、流通費50がマルクスの数字例では字在していないことに対する批

判的修正だったのであり、その問題意識は正当である。

## 5 むすび

以上、マルクスの数字例をとりあげ、流通費50の問題を焦点として、「私見」を述べ、ローゼンベルグと森下教授の所説を検討した。

あらためて、マルクス、ローゼンベルグ、「私見」の要点を表示すれば次表のごとくである。

|                       | ①ローゼンベルグの数値                                    | ②マルクスの数値                                      | ③「私見」の数値   |
|-----------------------|--|---|--|
| 一般的利潤率                | $\frac{180-50}{900+100+50}=12\frac{8}{21}\%$   | $\frac{180}{900+100+50}=17\frac{1}{7}\%$      | $\frac{180}{900+100+50}=17\frac{1}{7}\%$                   |
| 産業利潤                  | $900 \times 12\frac{8}{21}\% = 111\frac{3}{7}$ | $900 \times 17\frac{1}{7}\% = 154\frac{2}{7}$ | $900 \times 17\frac{1}{7}\% = 154\frac{2}{7}$              |
| 商業利潤                  | $150 \times 12\frac{8}{21}\% = 18\frac{4}{7}$  | $150 \times 17\frac{1}{7}\% = 25\frac{5}{7}$  | $150 \times 17\frac{1}{7}\% = 25\frac{5}{7}$               |
| 生産価値 生産者の<br>商人への販売価格 | $900 + 111\frac{3}{7} = 1011\frac{3}{7}$       | $900 + 154\frac{2}{7} = 1054\frac{2}{7}$      | $900 + 154\frac{2}{7} = 1054\frac{2}{7}$                   |
| 商業価格 商人の<br>消費者への販売価格 | $1011\frac{3}{7} + 18\frac{4}{7} + 50 = 1080$  | $1054\frac{2}{7} + 25\frac{5}{7} + 50 = 1130$ | $1005\frac{1}{2} + 48\frac{17}{21} + 25\frac{5}{7} = 1080$ |

①の難点は事前に流通費50を180mから差し引いて一般的利潤率を算出していることである。

②の難点は50の流通費を構成する生産物が存在しないことである。すなわち社会の総生産物が1080なのに、この1080を販売するためにさらに50の商品を必要とするにもかかわらず、この50が存在しないことである。

そこであらためて「私見」を提示し、「むすび」としよう。

マルクスの数字例を筆者は以下のように理解する。

(1)産業資本家の総生産物は $720C + 180V + 180m = 1080$ である。

(2)商業資本家は商品取扱資本100と純粋の流通費50を投資する。

(3)平均利潤率は $\frac{180}{900+100+50} = 17\frac{1}{7}\%$ である。

(4)商業資本家は産業資本家から1080の価値ある商品を買ひ、そのうちの50を流通費として使用して、1030の商品を最終消費者に売る。

(5)産業資本家が1080の価値ある商品を $900(C+V) + 154\frac{2}{7}dp = 1054\frac{2}{7}$ の生産価格で商業資本家へ売る。

(6)このうち1030は最終消費者へ販売される商品であるが、その生産価格は $686\frac{2}{3}C + 171\frac{2}{3}V + 147\frac{1}{7}dp = 1005\frac{10}{21}$ である。

(7)また純粋の流通費50を構成する商品の生産価格は $33\frac{1}{3}C + 8\frac{1}{3}V + 7\frac{1}{7}dp = 48\frac{17}{21}$ である。  
( $686\frac{2}{3}$ は $1080 : 720 = 1030 : X$ として計算。また $171\frac{2}{3}V$ は $1080 : 180 = 1030 : X$ として計算。(6)と(7)の生産価格の合計は、当然のことであるが $1054\frac{2}{7}$ である。)

(8) 商業資本家は  $1005\frac{10}{21}$  ( $=686\frac{2}{3}C + 171\frac{2}{3}V = 147\frac{1}{7}dp$ ) の生産価格をもつ商品 (価値としては1030) に  $48\frac{17}{21}$  ( $=33\frac{1}{3}C + 8\frac{1}{3}V + 7\frac{1}{7}dp$ ) の生産価格をもつ商品 (価値としては50) を流通費として使用し、そこへ150の資本の平均利潤  $25\frac{5}{7}$  を加えて、1080 ( $1005\frac{10}{21} + 48\frac{17}{21} + 25\frac{5}{7} = 1080$ ) で最終消費者へ販売する。

(9) 販売される商品の価値は1030であり、それに付加される名目価値は50である。

(10) マルクスの数字例は  $1054\frac{2}{7} + 25\frac{5}{7} + 50 = 1130$  であり、50の現物が、1080以外のところに存在するという不合理が内在する。

(11) 「私見」では50の現物が1080のなかにあり、1030が最終消費者へ販売される。

マルクスの数字例の欠陥を修正するのは、私見のように1080の生産物のうち流通費を構成する生産物が50あり、この流通費50を加えて1030の価値ある生産物を販売する、とするか、または50の流通費を構成する生産物が1080の生産物以外に、事前に存在するとするしかない。しかし、マルクスの数字例では、50が事前に1080以外に存在したとはされていないのであるから、私見のように考えるのが合理的なのである。